

国土利用計画(北海道計画) 第4次計画実績(現況)及び第5次計画目標について

区分	第4次計画 目標	第4次計画 実績(現況)			第5次計画 目標		
1 農 地	計画的な生産基盤整備等による優良農地の確保や担い手への農地の利用集積などにより平成29年の目標を平成17年の11,687Km ² から23Km ² 減の11,664Km ² とする。	H26 現況値	11,480 Km ²	(H26現況/目標) 98.4 %	H37 目標値	11,418 Km ²	(H37目標/H26基準) 99.5 %
		H26 目標値	11,670 Km ²		H26 基準値	11,480 Km ²	
		差	△ 190 Km ²		増 減	△ 62 Km ²	
		現況値は目標値より190Km ² 少ないが、これは農業就業者の高齢化や減少により担い手が不足し、中山間地域の傾斜地などほ場の条件が良くない農地が減少したことが主な要因と考えられる。			担い手不足等による農地面積の減少が続き、これまでのすう勢が今後も継続した場合、目標年次までに217Km ² の減少が見込まれる。 しかし、第5期北海道農業・農村基本計画において、食料自給率の向上を図ることとしていることから、施策効果を最大限に織り込み、農地中間管理機構による認定農業者や農地所有適格法人への農地集積・集約化等により、新たな田の荒廃農地の発生をほぼ抑制、新たな畑の荒廃農地の発生を概ね8割抑制、荒廃農地のうち再生可能な農地は全て再生し、荒廃農地の発生を155Km ² 抑制することにより、平成37年の目標を平成26年の11,480Km ² から62Km ² 減の11,418Km ² とする。		
2 森 林	全国森林計画等において、森林の持つ公益的機能の発揮を図るため、総面積については、現況と同規模としていることから、平成29年の目標を平成17年と同規模の55,517Km ² とする。	H26 現況値	55,482 Km ²	(H26現況/目標) 99.9 %	H37 目標値	55,482 Km ²	(H37目標/H26基準) 100.0 %
		H26 目標値	55,517 Km ²		H26 基準値	55,482 Km ²	
		差	△ 35 Km ²		増 減	0 Km ²	
		ほぼ計画どおりに推移している。			森林面積は、近年、横ばい傾向にあるが、今後も国土保全・水源涵養等の森林の持つ公益的機能を発揮するため、森林面積を確保していく必要があり、全国森林・林業基本計画等においても、森林面積を今後も同水準で確保することとしていることから、平成37年の目標を平成26年と同水準の55,482Km ² とする。		

国土利用計画(北海道計画) 第4次計画実績(現況)及び第5次計画目標について

区分	第4次計画 目標	第4次計画 実績(現況)			第5次計画 目標		
3 原野等	貴重な自然環境としての原野は保全する一方、それ以外の原野はダム用地や道路用地等への転換が見込まれることから、平成29年の目標値を平成17年の2,178Km ² から7Km ² 減の2,161Km ² とする。	H26 現況値	2,056 Km ²	(H26現況/目標)	H37 目標値	2,019 Km ²	(H37目標/H26基準)
		H26 目標値	2,165 Km ²		95.0 %	H26 基準値	
		差	△ 109 Km ²		増 減	△ 37 Km ²	
		現況値は目標値より109Km ² 少ないが、これは森林への転換、土石採取地としての利用、さらに最近の傾向として太陽光発電用地への転換などが主な要因と考えられる。			原野等面積は、昭和60年頃までは急速に減少したが、その後の減少ペースはゆるやかになっている。 貴重な自然環境としての原野・湿原や採草放牧地は保全・確保するとともに、それ以外の原野についても、今後、農地・宅地等への転換は減少するものと見込まれるため、平成37年の目標を平成26年の2,056Km ² から37Km ² 減少の2,019Km ² とする。		
4 水面・河川・水路	今後のダム建設等の予定を勘案し、平成29年の目標を平成17年の2,564Km ² から53Km ² 増の2,617Km ² とする。	H26 現況値	2,607 Km ²	(H26現況/目標)	H37 目標値	2,650 Km ²	(H37目標/H26基準)
		H26 目標値	2,604 Km ²		100.1 %	H26 基準値	
		差	3 Km ²		増 減	43 Km ²	
		ほぼ計画どおりに推移している。			河川・水面(人造湖)面積は、千歳川遊水地等の河川整備及びダム整備によって増加が見込まれるが、水路面積については水田の大区画化により用排水路の再編が進み減少が見込まれる。また、水面(天然湖沼・ため池)面積については、平成26年と同水準で推移するものと見込まれる。 そのため、平成37年の目標を平成26年の2,607Km ² から43Km ² 増の2,650Km ² とする。		

国土利用計画(北海道計画) 第4次計画実績(現況)及び第5次計画目標について

区分	第4次計画 目標	第4次計画 実績(現況)			第5次計画 目標		
5 道路	今後の道路整備の予定等を勘案し、平成29年の目標を平成17年の1,897Km ² から119Km ² 増の2,016Km ² とする。	H26 現況値	1,978 Km ²	(H26現況/目標) 99.6 %	H37 目標値	2,047 Km ²	(H37目標/H26基準) 103.5 %
		H26 目標値	1,986 Km ²		H26 基準値	1,978 Km ²	
		差	△ 8 Km ²		増 減	69 Km ²	
		ほぼ計画どおりに推移している。			一般道路については、高速自動車国道の整備により増加、農道については、ほぼ同水準で推移、林道については、森林整備・保全のため増加傾向にある。 そのため、今後も一般道路や林道の整備に伴って、道路面積の増加が見込まれることから、平成37年の目標を平成26年の1,978 Km ² から69Km ² 増の2,047Km ² とする。		
6 宅地 (1)住宅地	今後は世帯数が減少し、住宅地の需要低下が見込まれるが、世帯数の増加が見込まれる札幌市やその周辺都市においては、当面の間は住宅需要があると考えられるため、平成29年の目標を平成17年の594Km ² から28 Km ² 増の602Km ² とする。	H26 現況値	607 Km ²	(H26現況/目標) 101.2 %	H37 目標値	607 Km ²	(H37目標/H26基準) 100.0 %
		H26 目標値	600 Km ²		H26 基準値	607 Km ²	
		差	7 Km ²		増 減	0 Km ²	
		ほぼ計画どおりに推移している。			住宅地面積は、人口が減少しているものの、世帯数の増加から、これまで増加傾向にあった。 今後は、計画期間中に世帯数が減少に転じる見込みであり、マンション等への入居比率の増加、高齢化社会を迎え高齢者向け共同住宅・社会福祉施設等への入居が進むこと、空き家対策の推進等により、住宅地需要が落ち着くと見込まれることから、平成37年の目標を平成26年と同水準の607Km ² とする。		

国土利用計画(北海道計画) 第4次計画実績(現況)及び第5次計画目標について

区分	第4次計画 目標	第4次計画 実績(現況)			第5次計画 目標		
6 宅地 (2)工業用地	道内の製造事業所は減少しており、今後もその傾向は続くことが見込まれるが、企業誘致等による工場跡地の活用などにより現況の水準を維持するものとし、平成29年の目標を平成17年と同規模の74Km ² とする。	H26 現況値	66 Km ²	(H26現況/目標) 89.2 %	H37 目標値	66 Km ²	(H37目標/H26基準) 100.0 %
		H26 目標値	74 Km ²		H26 基準値	66 Km ²	
		差	△ 8 Km ²		増 減	0 Km ²	
		現況値は目標値より8Km ² 少ないが、これは平成20年の世界金融危機や平成23年の東日本大震災による景気の落ち込み等が主な要因と考えられる。			製造業事業所の事業所数、従業者数、工業用地面積は減少傾向にあるものの、ここ数年は減少に歯止めがかかっており業況判断指数も好転の兆しがある。 また、北海道総合計画では企業誘致を推進し、平成37年までに企業誘致件数を現況より10%増加することとしているため、平成37年の目標を平成26年と同水準の66Km ² とする。		
6 宅地 (3)その他の宅地	事業所数の減少、中心市街地の活性化による既存の宅地の有効利用等により、面積の増加傾向は鈍化することが予想される。 しかし当面の間は都市周辺地域において商業施設等用地への需要があることを見込み、平成29年の目標を平成17年の512Km ² から19Km ² 増の531Km ² とする。	H26 現況値	566 Km ²	(H26現況/目標) 107.6 %	H37 目標値	566 Km ²	(H37目標/H26基準) 100.0 %
		H26 目標値	526 Km ²		H26 基準値	566 Km ²	
		差	40 Km ²		増 減	0 Km ²	
		現況値は目標値より40Km ² 多いが、これは都市周辺の地域における郊外型大規模商業施設用地の需要や郊外でのドラッグストア、ホームセンター、スーパーマーケット等の展開が多かったことが主な要因と考えられる。			主に商業施設及び事務所用地であるその他の宅地は、これまで一貫して増加してきたが、近年、郊外型商業施設等の展開が落ち着いていること、人口減少下における都市機能の集約化や空き家等の有効活用により、増加傾向は鈍化するものと見込まれることから、平成37年の目標を平成26年と同水準の566Km ² とする。		
7 その他	低・未利用地の有効利用や耕作放棄地の森林への転換等が見込まれることから、平成29年の目標を平成17年の3,397Km ² から157Km ² 減の3,240Km ² とする。	H26 現況値	3,578 Km ²	(H26現況/目標) 109.1 %	H37 目標値	3,565 Km ²	(H37目標/H26基準) 99.6 %
		H26 目標値	3,279 Km ²		H26 基準値	3,578 Km ²	
		差	299 Km ²		増 減	△ 13 Km ²	
		現況値は目標値より299Km ² 多いが、これは農地が190Km ² 、原野が109Km ² 目標値を下回ったことが主な要因と考えられる。			その他の土地は、道土面積からこれまでの利用区分別面積を差し引いたもので、森林等への転換や荒廃農地の発生抑制等により、平成37年は平成26年の3,578Km ² から13Km ² 減の3,565Km ² となる。		